

医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度栃木県計画

平成28年9月
(令和6(2024)年3月変更)
栃木県

目次

1. 計画の基本的事項	5
(1) 計画の基本的な考え方	5
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	5
(3) 計画の目標の設定等	6
栃木県全体	6
県北地域	8
県西地域	9
宇都宮地域	9
県東地域	10
県南地域	11
両毛地域	11
(4) 目標の達成状況	12
2. 事業の評価方法	13
(1) 関係者からの意見聴取の方法	13
(2) 事後評価の方法	13
3. 計画に基づき実施する事業	14
事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	14
(1) 事業の内容等	14
【医療分 No. 1】 ICTを活用した医療機関連携促進事業	14
【医療分 No. 2】 歯科医療提供体制推進事業	15
【医療分 No. 3】 病床機能分化・連携促進等事業	16
【医療分 No. 4】 医療機能分化・連携推進事業	17
(2) 事業の実施状況	17
事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業	18
(1) 事業の内容等	18
【医療分 No. 5】 在宅医療連携拠点整備促進事業	18
【医療分 No. 6】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	19
【医療分 No. 7】 在宅医療に関する研修会開催事業	20
【医療分 No. 8】 訪問看護推進事業	21
【医療分 No. 9】 訪問看護ステーション管理者研修会開催事業	22
【医療分 No. 10】 訪問看護教育ステーション事業	23
【医療分 No. 11】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業	24
【医療分 No. 12】 在宅患者のためのとちぎ救急医療電話相談事業	25
【医療分 No. 13】 在宅歯科医療連携室整備事業	26
【医療分 No. 14】 在宅歯科医療従事者研修事業	27
【医療分 No. 15】 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	28

(2) 事業の実施状況	28
事業区分3：介護施設等の整備に関する事業	29
(1) 事業の内容等	29
【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	29
(2) 事業の実施状況	30
事業区分4：医療従事者の確保に関する事業	31
(1) 事業の内容等	31
【医療分 No. 16】 とちぎ地域医療支援センター事業	31
【医療分 No. 17】 指導体制構築支援事業	34
【医療分 No. 18】 緊急分娩体制整備事業	35
【医療分 No. 19】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）	36
【医療分 No. 20】 精神科救急医療連携研修事業	37
【医療分 No. 21】 保育サポーターバンク運営事業	38
【医療分 No. 22】 歯科衛生士再就職支援事業	39
【医療分 No. 23】 女性薬剤師復職支援事業	40
【医療分 No. 24】 新人看護職員応援研修事業	41
【医療分 No. 25】 実習指導者講習会委託事業	42
【医療分 No. 26】 助産師相互研修事業	43
【医療分 No. 27】 看バック！再就業応援プログラム事業	44
【医療分 No. 28】 看護師等養成所運営費補助事業	45
【医療分 No. 29】 看護教員継続研修事業	46
【医療分 No. 30】 小児救急医療支援事業	47
【医療分 No. 31】 小児救急電話相談事業	48
(2) 事業の実施状況	48
事業区分5：介護従事者の確保に関する事業	49
(1) 事業の内容等	49
【介護分 No. 2】 介護人材確保対策連携強化事業	49
【介護分 No. 3】 認証・評価制度アドバイザー業務委託事業	50
【介護分 No. 4】 介護人材確保理解促進事業	51
【介護分 No. 5】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）	53
【介護分 No. 6】 介護人材育成研修事業.. エラー! ブックマークが定義されていません。	
【介護分 No. 7】 介護人材マッチング機能強化事業	55
【介護分 No. 8】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	56
【介護分 No. 9】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業	58
【介護分 No. 10】 介護支援専門員資質向上事業	59
【介護分 No. 11】 介護職員研修等支援事業	61
【介護分 No. 12】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	62
【介護分 No. 13】 認知症ケア人材育成研修事業	63
【介護分 No. 14】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	65

【介護分 No. 15】	市民後見推進事業.....	67
【介護分 No. 16】	リハビリテーション専門職等研修事業.....	68
【介護分 No. 17】	エルダー・メンター交流事業.....	69
【介護分 No. 18】	雇用管理改善・労働環境整備支援事業.....	70
【介護分 No. 19】	介護ロボット導入支援事業.....	72
(2) 事業の実施状況	72

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）の超高齢社会の到来を見据え、県民が、医療や介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して日常生活を継続することができる社会を実現していくことは喫緊の課題である。

高齢化の進展に伴う慢性疾患の増加により疾病構造が変化する中、医療ニーズについては、病気と共存しながら、生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まっている一方で、介護ニーズについても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性が高まってきている。

こうした中で、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保するため、国が策定した「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」を踏まえ、市町村や関係機関等と連携・協力しながら地域医療介護総合確保基金を活用し、医療及び介護サービスの提供体制を計画的かつ総合的に整備していく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

栃木県における医療介護総合確保区域は、次のとおりとする。

- ・ 県北地域 大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町
- ・ 県西地域 鹿沼市、日光市
- ・ 県央地域 宇都宮市
- ・ 県東地域 真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
- ・ 県南地域 栃木市、小山市、下野市、上三川町、壬生町、野木町
- ・ 両毛地域 足利市、佐野市

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____ ）

(3) 計画の目標の設定等

栃木県全体

1 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県では、平成28年3月28日に地域医療構想を策定したところであり、地域医療構想の達成に向け、地域で不足している病床機能、特に不足が顕著と推計される回復期病床への転換を促進する。あわせて、各医療機関の役割分担をより明確にし、介護施設も含めた施設間の緊密な連携体制を構築する。**【定量的な目標値】**

- ・回復期病床 1,725床 (R2.7.1) → 2,175床 (R5.7.1)
- ・患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数
8,765件 (H27) → 47,000件 (H31)
- ・病床機能報告における歯科口腔外科で回復期病床を有する病院数
0病院 (H27) → 4病院 (H31)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築を図る。

【定量的な目標値】

- ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数 (月間)」
21,872人 (H27.6月) → 4.5%増 (H30.6月)
- ・24時間体制訪問看護ステーションの看護師数 (人口10万人当たり)
10.2人 (H21) → 14.0人 (H29)
- ・訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり)
17.4人 (H26年) → 23.4人 (H31年)
- ・高齢者の救急搬送人員 (軽症者) の減少 12,465人 (H25) → 12,340人 (H28)
- ・在宅歯科診療件数 (在宅歯科医療連携室調べ)
1,592件 (H27年度) → 1,751件 (H28年度)
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数
644件 (H27年度) → 10%増 (H28年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,833床 (72箇所) → 2,239床 (86箇所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,256床 (171箇所) → 2,436床 (184箇所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
1,655人/月分 (95箇所) → 1,793人/月分 (105箇所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
33人/月分 (3箇所) → 66人/月分 (6箇所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県の医療施設に従事する主な医療従事者の人口10万人当たりの人数をみると、医師、歯科医師、薬剤師はいずれも全国平均を下回っているほか、就業助産師及び就業看護師についても全国平均を下回っている。将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師、看護師、歯科医師、薬剤師等の医療従事者の育成や確保に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）
212.8人（H26）→233.6人（H30）※H26全国平均
- ・県内病院に勤務する医師数（常勤数）
2,881人（H30.4.1）→2,941人（H31.4.1）→3,010人（R3.4.1）→3,050人（R4.4.1）
→3,174人（R5.4.1）
- ・医療施設に従事する医師のうち、主たる診療科が産婦人科及び産科のもの数（人口10万人当たり）
8.9人（H26）→9.9人（H28）※H16統計値
- ・医療施設に従事する女性医師数（人口10万人当たり）
41.5人（H26）→47.6人（H30）※H26全国平均
- ・周産期死亡率（出産千対）
全国平均以下（H29）※4.4（H23栃木県）>4.1（H23全国）
- ・就業助産師数（人口10万人当たり）
23.3人（H26）→26.7人（H30）※H26年全国平均
- ・就業歯科衛生士数
1,635人（H26）→1,660人（H30）
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導の地方局厚生局への届出件数
644件（H27年度）→10%増（H28年度）
- ・看護職員の離職率
9.5%（H26年度）→9.0%（H31年度）
- ・看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く）
78.2%（H27年度）→80.0%（H31年度）
- ・身体合併症事例への理解が深まることでの関係機関から栃木県精神科救急情報センターへの身体合併症事案に関する相談・振分件数（割合）の変化
依頼元が医療機関であるもの
4.2%（H27）→前年度比1割増（H29）
依頼元が救急隊であるもの
10.0%（H27）→前年度比1割増（H29）
- ・小児の救急搬送人員（軽症者）の減少
4,673人（H25）→4,205人（H28）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県においては、介護職員の増加（6,800人）を目標とする。その際、中高生に対する介護のイメージアップ、潜在有資格者の再就業支援並びに「栃木県介護職員人材育成指針」の策定及び各施設・事業所への普及啓発を進める。

また、介護関係団体、労働関係、教育関係等との協議の場を設け、介護人材確保に向けた取組の推進と連携の強化を図り、高齢者などの多様な人材の確保による参入促進、資質の向上のための研修の実施や事業所への支援、定着を促進するための労働環境・処遇の改善の取組を推進する。

【定量的な目標値】

平成37年度の栃木県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組《参入促進》

- ・中学校・高校で「介護のお仕事出前講座」の実施
中学校25校、高校50校
- ・他分野からの離職者等に対する「職場体験」の実施
参加者各年165人

- ・専門員を配置してのマッチング機能強化 雇用創出数 各年 80人
- ・「高齢者の介護職活用支援事業」の実施 介護職員初任者研修受講者数 各年60人
- ・「福祉の担い手育成研修事業」の実施 障害者の初任者研修受講者数 各年20人

《資質の向上》

- ・介護職員がスキルアップを図るための研修の実施を支援 研修受講者数 各年3,000人
- ・潜在的有資格者の再就業を促進するための「再就業支援研修」 雇用創出数 各年30人
- ・介護職員が研修を受ける際の代替職員確保による研修受講支援 代替職員派遣 60人

《労働環境・処遇の改善》

- ・「介護職員合同入職式」の開催 参加人数 各年200人
- ・新人職員育成担当者のスキルアップを図るためのエルダーの養成研修 参加人数 200人
- ・職場環境等の改善のためのセミナー 6回(300名)
- ・相談会、アドバイザー派遣の実施 参加事業所 各年18事業所
- ・介護職員の負担軽減のための介護ロボット導入 各年25台

2 計画期間

平成28年度～令和4年度

県北地域

1 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

可能な限り居住する地域で急性期から回復期までの医療が受けられ、療養ができるような医療連携及び医療介護連携体制を構築する。また、交通アクセスの問題なども含めたまちづくりに向けた、関係機関・団体との連携を促進する。

【定量的な目標値】

- ・回復期病床 321床 (R2. 7. 1) → 405床 (R5. 7. 1)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を担う医療・介護関係の専門職の連携強化、在宅医療や看取りのあり方等に関する地域住民の理解促進を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 467床(18箇所) → 583床(22箇所)
- ・認知症高齢者グループホーム 549床(44箇所) → 603床(47箇所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 668人/月分(33箇所) → 707人/月分(36箇所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療圏内の病院に勤務する医師数(常勤) 387人(R4. 4. 1) → 406人(R5. 4. 1)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

2 計画期間

平成28年度～令和4年度

県西地域

1 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

交通アクセスの整備状況等をふまえつつ、集約化も含めた医療機能の分化と連携体制の構築を図る。また、がん、脳卒中、急性心筋梗塞等の回復期機能の充実を促進する。

【定量的な目標値】

・回復期病床 102床 (R2. 7. 1) → 129床 (R5. 7. 1)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

病床から在宅等への退院調整機能の充実、在宅医療を担う機関の施設設備整備を図るほか、山間部など在宅医療の資源が乏しい地域における介護施設のあり方や活用方法等を検討する。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・地域密着型介護老人福祉施設 127床 (5箇所) → 156床 (6箇所)

・認知症高齢者グループホーム 249床 (23箇所) → 294床 (26箇所)

・小規模多機能型居宅介護事業所 191人/月分 (11箇所) → 209人/月分 (13箇所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療圏内の病院に勤務する医師数 (常勤) 152人 (R4. 4. 1) → 160人 (R5. 4. 1)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

2 計画期間

平成28年度～令和4年度

宇都宮地域

1 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

救急医療や小児医療等、必要な医療提供体制の維持及び連携体制の強化を進めながら、リハビリテーションを提供する病床や在宅復帰を支援する病床の整備を促進していく。

【定量的な目標値】

・回復期病床 486床 (R2. 7. 1) → 612床 (R5. 7. 1)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療の需要の大幅な増加に備えるため、在宅医療を担う基盤整備を促進し、併せて慢性

期機能を担う医療機関と在宅医療・介護に携わる関係機関の連携体制の構築を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 213床（8 箇所）→ 271床（10 箇所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 255人／月分（17 箇所）→ 277人／月分（19 箇所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
23人／月分（2 箇所）→ 34人／月分（4 箇所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療圏内の病院に勤務する医師数（常勤） 615人（R4. 4. 1）→ 633人（R5. 4. 1）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

2 計画期間

平成28年度～令和 4 年度

県東地域

1 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期病床から回復期病床への移行転換や、在宅復帰に向けたリハビリ機能の充実を促進する。また、地域の関係者の協議に基づく、中核病院の移転整備後の機能の充実と役割分担による連携体制の強化を図る。

【定量的な目標値】

- ・回復期病床 59床（R2. 7. 1）→ 74床（R5. 7. 1）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

限られた医療資源を有効に活用するため、在宅療養支援診療所等と医療従事者等との連携を進めるほか、在宅医療に携わる人材の育成、在宅医療に対する住民の理解促進を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 194床（7 箇所）→ 223床（8 箇所）
- ・認知症高齢者グループホーム 162床（13 箇所）→ 180床（15 箇所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療圏内の病院に勤務する医師数（常勤） 95人（R4. 4. 1）→98人（R5. 4. 1）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

2 計画期間

平成28年度～令和4年度

県南地域

1 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高度急性期及び急性期の機能を維持・強化しながら、回復期機能を確保に向けた、地域バランスを考慮した、病床機能転換や設備整備等を促進する。また、慢性期患者及びその家族を支えるために必要な病床や在宅医療、介護施設等の役割分担や連携等の構築を進める。

【定量的な目標値】

・回復期病床 517床 (R2. 7. 1) → 652床 (R5. 7. 1)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を担う機関の施設設備整備、急性期や慢性期の病床から在宅復帰に向けた入退院調整機能の充実強化、在宅医療を担う医療・介護にかかる専門職間の連携強化を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 509床 (21箇所) → 625床 (25箇所)
- ・認知症高齢者グループホーム 531床 (34箇所) → 594床 (39箇所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 241人/月分 (13箇所) → 283人/月分 (15箇所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人/月分 (0箇所) → 20人/月分 (1箇所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療圏内の病院に勤務する医師数 (常勤) 1,575人 (R4. 4. 1) → 1,591人 (R5. 4. 1)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

2 計画期間

平成28年度～令和4年度

両毛地域

1 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する県の住民の受療動向等も踏まえた機能分化と連携を推進する。また、病床機能転換や設備整備等の促進により、回復期病床及び回復期リハビリテーション機能の充実・強化を図る。

【定量的な目標値】

- ・回復期病床 240床 (R2. 7. 1) → 303床 (R5. 7. 1)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

高齢化の進行が早い地域であり、訪問看護ステーションや在宅療養支援診療所等の基盤整備のほか、在宅療養に関わる多職種の間に見える関係づくり、人生の最終段階における医療や看取りに関する住民の理解促進を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 323床 (13箇所) → 381床 (15箇所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 240人/月分 (17箇所) → 53人/月分 (18箇所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療圏内の病院に勤務する医師数 (常勤) 305人 (R4. 4. 1) → 320人 (R5. 4. 1)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

2 計画期間

平成28年度～令和4年度

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

平成27年 5月29日～	関係団体から提案事業を募集（平成28年 6月24日まで）
6月24日～	提案団体と個別に協議・調整しながら事業化を検討
7月 6日	栃木県医療対策協議会において意見聴取
7月 7日	栃木県在宅医療推進協議会において意見聴取
7月23日～	栃木県地域医療構想策定懇談会を設置し、地域医療構想の策定を開始
平成28年 3月 2日	とちぎ地域医療支援センター運営委員会において意見聴取
3月28日	地域医療構想を策定
6月15日	とちぎ地域医療支援センター運営委員会において意見聴取
7月 4日	栃木県医療対策協議会において意見聴取
8月 5日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取

(介護分)

平成27年 5月29日～	関係団体から提案事業を募集（平成28年 6月24日まで）
6月24日～	提案団体と個別に協議・調整しながら事業化を検討
平成28年 5月25日	栃木県人材確保対策連絡調整会議において意見聴取
8月 5日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、栃木県医療介護総合確保推進協議会で意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直し等を行いつつ計画を推進していく。また、各区域の事業については、各地域医療構想調整会議での意見も参考としていく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【医療分No. 1】 ICTを活用した医療機関連携促進事業			【総事業費】	9,128千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県医師会				
事業の期間	平成28年度～平成31年度				
背景にある医療・介護ニーズ	効率的で質の高い医療提供体制の構築に向け、各医療機関の役割分担をより明確にし、医療機関間の連携を強化することが必要。 アウトカム指標： 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数 8,765件 (H27) → 47,000件 (H31)				
事業の内容	地域医療連携システム「とちまるネット」の活用による医療情報連携を促進するための事業への助成				
アウトプット指標	地域医療連携システム参加機関数 298機関 (H27) → 327機関 (H31)				
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用した地域医療連携システムの普及を促進することにより医療機関の機能分化・連携を促進し、効率的で質の高い医療提供体制の構築を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	9,128千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	9,128千円		民	6,086千円
	国(A)	6,086千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	3,042千円			
	その他(C)	千円			
備考	各年度の基金所要(見込)額： 平成28年度 2,309千円 平成29年度 3,159千円 平成30年度 2,151千円 平成31年度 1,509千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【医療分No. 2】 歯科医療提供体制推進事業			【総事業費】 9,673千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西地域、県央地域				
事業の実施主体	国立病院機構宇都宮病院				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	県内で歯科口腔外科に利用される病床は5病院にあるが、全て混合病棟で高度急性期か急性期機能（H27病床機能報告）と機能が未分化であり、回復期機能の病床が確保されておらず、障害者等の全身麻酔下での歯科治療のニーズに十分応えられていない。医療圏等地域毎に、入院歯科治療を担当する医療機関の整備や地域の連携体制構築を進め、歯科の病床の機能分化を進める必要がある。				
	アウトカム指標： 病床機能報告における歯科口腔外科で回復期病床を有する病院数 0病院（H27）→ 4病院（H31）				
事業の内容	地域医療支援病院である国立病院機構宇都宮病院に歯科診療機器を整備し、入院対応できるよう地域の関係機関と連携体制を構築する。				
アウトプット指標	整備施設数：1施設				
アウトカムとアウトプットの関連	入院歯科治療を担当する医療機関を整備するとともに、地域の連携体制構築を進めることにより、歯科の病床の機能分化を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	9,673千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	3,220千円
	基金充当額(A+B)	4,830千円		民	千円
	国(A)	3,220千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	1,610千円			
	その他(C)	4,843千円			
備考	平成28年度 4,843千円 (4,843,000円) 平成29年度 △13千円 (返還金 △13,115円)				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【医療分No. 3】 病床機能分化・連携促進等事業			【総事業費】 723,138千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	病院群輪番制病院、勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関				
事業の期間	平成28年度～平成30年度				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を構築するためには、現在の医療資源を最大限に活用し、急性期から回復期への病床機能の転換等の取組を促進していく必要がある。				
	アウトカム指標： 地域医療構想に記載されている平成37年における医療機能別の必要病床数 高度急性期1,728床、急性期5,385床、回復期5,179床、慢性期3,166床				
事業の内容	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに伴い併せて行う地域連携促進等に要する設備整備へ助成を行うとともに、地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設設備整備へ助成を行う。				
アウトプット指標	整備施設数：5施設				
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換や地域連携の強化等のための施設設備整備を促進することにより、地域医療構想の実現を目指す。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	772,269千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	186,289千円
	基金充当額(A+B)	361,569千円		民	54,757千円
	国(A)	241,046千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	120,523千円			
	その他(C)	361,569千円		千円	
備考	各年度の基金所要(見込)額： 平成28年度 82,292千円(82,292,000円) 平成29年度 △156千円(返還金 △155,772円) 平成30年度 282,760千円(282,760,000円) 令和元年度 △3,327千円(返還金 △3,326,982円)				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【医療分No. 4】 医療機能分化・連携推進事業			【総事業費】 294,660千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	病院、有床診療所					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分ごとの病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。					
	アウトカム指標： ・回復期病床 1,725床 (R2.7.1) → 2,175床 (R5.7.1)					
事業の内容	地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、回復期への機能転換に必要な施設整備費を支援する。					
アウトプット指標	整備施設数：2施設					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け充実が必要な回復期病床への機能転換や病床数の見直しに伴い不用となる病棟等の用途変更を支援することで、地域医療構想に沿った医療提供体制の整備を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	294,660千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
	基金充当額(A+B)	147,330千円		民	うち受託事業等(再掲)	
	国(A)	98,220千円				98,220千円
	県(B)	49,110千円				0千円
	その他(C)	147,330千円				0千円
備考	各年度の基金所要(見込)額： 令和4年度 147,330千円 (147,329,869円)					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 5】 在宅医療連携拠点整備促進事業			【総事業費】 5,548千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	郡市医師会等				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872人 (H27.6月) → 3%増 (H29.6月)</p>				
事業の内容	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。				
アウトプット指標	市町村単位等における連携拠点の整備：10箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護関係者間の連携を図り、在宅医療サービスの提供体制を整えることで、在宅医療を利用する患者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	5,548千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	5,548千円		民	3,699千円
	国(A)	3,699千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	1,849千円			千円
	その他(C)	千円			
備考	平成28年度 5,548千円 (5,548,000円)				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 6】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	【総事業費】	1,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	あしかがの森足利病院				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872人 (H27.6月) → 4.5%増 (H30.6月)</p>				
事業の内容	県内重症心身障害児(者)施設による連絡協議会や関係機関との連携を強化するためのネットワーク講演会等を開催する。				
アウトプット指標	講演会参加者数：70人 (H28年度)、100人 (H29年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	講演会の開催を通じて医療的ケア児を取り巻く地域の関係者の連携を強化し、ケア児が地域で安心して暮らせる体制の構築を推進することにより、在宅医療を利用する患者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,500千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	1,500千円		民	1,000千円
	国(A)	1,000千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	500千円			
	その他(C)	千円		千円	
備考	各年度の基金所要(見込)額： 平成28年度600千円 平成29年度900千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 7】 在宅医療に関する研修会開催事業			【総事業費】	4,314千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県医師会				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急激な高齢化を迎え、在宅での最期を希望する高齢者が少なくない中で、在宅での看取りを実現するためには患者・家族及び医療従事者等への在宅医療に関する認識や知識が必要。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872人 (H27.6月) → 4.5%増 (H30.6月)</p>				
事業の内容	県民、在宅医療を受ける患者・家族及び医療従事者等に対して、在宅医療の普及啓発並びに現場で役立つ知識の習得を図るための研修会を開催することにより、在宅医療の必要性に関する認識、在宅医療に関する知識の習得を図る。				
アウトプット指標	研修会参加者数：100人 (H28年度)、80人 (H29年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を受ける患者・家族及び医療従事者等が本研修を通じて、在宅医療の現場で役立つ知識等の習得を図ることで、県民・医療従事者等の在宅医療に関する認識を高め、在宅医療への機運醸成を行うことで在宅医療を利用する患者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	4,314千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	4,314千円		民	2,876千円
	国(A)	2,876千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	1,438千円			
	その他(C)	千円			
備考	各年度の基金所要(見込)額： 平成28年度2,048千円 平成29年度2,266千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 8】 訪問看護推進事業			【総事業費】 2,531千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	①栃木県 ②～④栃木県（栃木県看護協会又は栃木県訪問看護ステーション協議会に委託）				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービス供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要である。 アウトカム指標： 訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人当たり） 17.4人（H26年）→ 23.4人（H31年）（とちぎ創生15戦略）				
事業の内容	①在宅療養者の支援の要となる訪問看護の課題や推進方策を訪問看護推進協議会において検討しその推進を図る。 ②在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。（委託） ③訪問看護ステーション等の看護師に対し、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得させる研修を行う。（委託） ④平成29年度においては、①～③に加え、小児訪問看護研修及び精神科訪問看護を実施する。（委託）				
アウトプット指標	①訪問看護推進協議会の開催 ②ALS患者等在宅療養支援研修会（委託）受講者数：20人（各年度） ③在宅ターミナルケア研修（委託）受講者数：30人（各年度） ④小児訪問看護研修（委託）受講者数：20人（H29年度） 精神科訪問看護研修（委託）受講者数：70人（H29年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護推進協議会及び各研修を実施することで、訪問看護の課題を明確にし、訪問看護師の資質向上を図ることで、訪問看護ステーションの提供体制を強化する。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	2,531千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	160千円
	基金充 当額(A+B)	2,531千円		民	1,527千円
	国(A)	1,687千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	844千円			
	その他(C)	千円		1,527千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度863千円（862,840円） 平成29年度1,668千円（1,667,593円）				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 9】 訪問看護ステーション管理者研修会開催事業			【総事業費】 400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県訪問看護ステーション協議会				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加する高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域・在宅での安心した暮らしを実現するには、在宅医療の要となる訪問看護サービスの安定的な供給が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり） 10.2人（H21）→ 14.0人（H29／保健医療計画目標値）</p>				
事業の内容	訪問看護ステーションの管理者や新規参入事業者を対象とする経営マネジメントに関する研修会を開催し、訪問看護ステーションの管理者等の経営管理能力を強化することで、訪問看護ステーションの経営安定化を図る。				
アウトプット指標	研修会受講者数：140人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催を通じて訪問看護ステーションの経営の安定化を支援することで、地域の中での医療・介護の連携の要となる訪問看護師の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	400千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	400千円		民	267千円
	国(A)	267千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	133千円			
	その他(C)	千円		0千円	
備考	平成28年度 4,000千円(400,000円)				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 10】 訪問看護教育ステーション事業			【総事業費】 4,117千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（訪問看護ステーションに委託）				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域・在宅での安心した暮らしを実現するには、在宅医療の要となる訪問看護サービスの安定的な供給が必要である。				
	アウトカム指標： 訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人当たり） 17.4人（H26年）→ 23.4人（H31年）（とちぎ創生15戦略）				
事業の内容	訪問看護に関心のある看護職等に対する訪問看護ステーションでの職務体験や地域の訪問看護ステーションへの指導・助言を担う教育ステーションを設置し、訪問看護師の確保・育成・定着と地域における訪問看護ステーションの連携・機能強化を図る。				
アウトプット指標	教育ステーション設置箇所数：3箇所（H28年度）、6箇所（H29年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師への就業喚起と地域での訪問看護ステーションの連携を強化することで、地域の中での医療・介護の連携の要となる訪問看護師の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	4,117千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	4,117千円		民	2,744千円
	国(A)	2,744千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	1,373千円			
	その他(C)	千円		2,744千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度1,960千円（1,959,750円） 平成29年度2,157千円（2,157,410円）				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 11】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業	【総事業費】	2,053千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県医師会				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、認知症高齢者の増加が見込まれていることから、認知症の状態に応じた適切な医療・介護等のサービスが受けられるよう、認知症ケアに関する多職種間による在宅医療・介護の連携体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872人 (H27.6月) → 3%増 (H29.6月)</p>				
事業の内容	<p>各地域における認知症ケアの流れ（認知症ケアパス）等の検討及びその普及を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパス等に係るかかりつけ医等関係者への研修会の実施 ・認知症ケアパス等を普及するための講演会等の実施 				
アウトプット指標	認知症ケアパス作成・公開市町：全市町（25市町）（H29）				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアパスの作成、普及等を支援することにより、多職種間による在宅医療・介護の連携体制を構築し、在宅医療など適切なサービスを利用する患者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	2,053千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	2,053千円		民	1,368千円
	国(A)	1,368千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	685千円			
	その他(C)	千円			
備考	平成28年度 2,053千円 (2,053,000円)				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 12】 在宅患者のためのとちぎ救急医療電話相談事業			【総事業費】 9,382千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（委託）				
事業の期間	平成28年度、令和元年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行や疾病構造の変化、生活の質の向上を重視した医療への期待の高まり等により、在宅医療のニーズが増加し、また多様化している。在宅医療の提供体制を充実するためには、在宅医療を受ける県民の容体が急変した際に、速やかに必要な医療を提供できるよう、効率7かつ質の高い救急医療体制を確保・充実させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の救急搬送人員（軽症者）の減少 12,465人（H25）→ 12,340人（H28） ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数（月間）」 20,675人（H28.6月）→ 4.5%増（H31.6月） 				
事業の内容	夜間帯に一般向け救急電話相談窓口を設置し、救急医療の適正利用を促進するとともに、在宅療養者の急変時にも適切に対応できる体制を整備し、在宅医療提供体制を充実させる。				
アウトプット指標	相談件数：3,144件（H29）、2,400件（R1）				
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の急変時に症状に応じた適切なアドバイスを行う救急電話相談窓口を設置することで、在宅療養者の不安軽減を図るとともに、不要不急の救急搬送、特に近年増加傾向にある高齢者の軽症患者救急搬送人員数の抑制を図り、救急医療の適正利用推進及び救急医療体制確保を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	9,382千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	6,255千円
	基金充当額(A+B)	9,382千円		民	千円
	国(A)	6,255千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	3,127千円		千円	
	その他(C)	千円		千円	
備考	平成28年度9,333千円（9,333,000円） 令和元年度49千円（49,407円）				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分No. 13】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費】 1,498千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県歯科医師会					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	患者や家族が状況に応じた在宅での療養生活を選択できるよう、在宅医療に関する相談体制の充実や地域におけるコーディネート機能の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592件（H27年度）→ 1,751件（H28年度）					
事業の内容	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。					
アウトプット指標	相談件数：61件					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、相談、歯科医療機器の貸出等を行うことで在宅歯科医療の利用を促進する。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,498千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	1,498千円		民	999千円	
	国(A)	999千円			うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	499千円				
	その他(C)	千円				
備考	平成28年度 1,498千円 (1,498,000円)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 14】 在宅歯科医療従事者研修事業			【総事業費】 477千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県歯科医師会				
事業の期間	平成28年年度				
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等の在宅歯科医療実施のノウハウや理解が不足しており、スキルアップや理解促進を図る研修事業を行う必要がある。 アウトカム指標： 在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592件（H27年度）→ 1,751件（H28年度）				
事業の内容	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。				
アウトプット指標	研修会受講者数：152人				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療の理解、スキルを身につけることで在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加を図り、在宅歯科医療の利用を促進する。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	477千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	477千円		民	318千円
	国(A)	318千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	159千円			
	その他(C)	千円			
備考	平成28年度 477千円 (477,000円)				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 15】 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業			【総事業費】 582千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県薬剤師会				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に求められる必要な薬物療法におけるアセスメント能力を向上させることにより、在宅医療において適切な服薬指導ができる薬局・薬剤師を増加させる。 アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 644件（H27年度）→ 10%増（H28年度）				
事業の内容	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。				
アウトプット指標	研修会受講者数：60人				
アウトカムとアウトプットの関連	薬物療法におけるアセスメント能力を向上させ、より適切な服薬指導等ができる薬剤師を育成することにより、在宅医療に対応できる薬局・薬剤師を増加させる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	582千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	582千円		民	388千円
	国(A)	388千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	194千円			
	その他(C)	千円			
備考	平成28年度 582千円 (582,000円)				

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【介護分No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 2,446,200千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成28年度～令和元年度	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 平成29年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数19,282人	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	406床 (14箇所)
	認知症高齢者グループホーム	180床 (13箇所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	138人/月分 (10箇所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33人/月分 (3箇所)
事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,833床 (72箇所) → 2,239床 (86箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,256床 (171箇所) → 2,436床 (184箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,655人/月分 (95箇所) → 1,793人/月分 (105箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 33人/月分 (3箇所) → 66人/月分 (6箇所)	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口当たり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。	

事業に要する費用 の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金充当額		その他 (C)
			国(A)	県(B)	
	①地域密着型サービス施設の設備	千円 1,923,000	千円 1,282,000	千円 641,000	千円
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	千円 523,200	千円 348,800	千円 174,400	千円
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	千円	千円	千円	千円
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	千円	千円	千円	千円
	総事業費(A+B+C)	2,446,200千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	2,446,200千円		民	千円
	国(A)	1,630,800千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	815,400千円		千円	
	その他(C)	千円		千円	
備考					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 16】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 314,915千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会	
事業の期間	平成28年度～平成30年度、令和3～5年度	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>《H28～H30》</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 212.8人（H26）→ 233.6人（H30）※H26全国平均 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881人（H30.4.1）→ 2,941人（H31.4.1） <p>《R3》</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内病院に勤務する医師数（常勤）※ R3.4.1→R4.4.1 <ul style="list-style-type: none"> 県全体 3,010人 → 3,050人 <p>[内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県北医療圏（医師少数） 367人 → 377人 県西医療圏（医師少数） 146人 → 156人 両毛医療圏（医師少数） 300人 → 310人 宇都宮医療圏（中間） 578人 → 583人 県東医療圏（中間） 85人 → 90人 県南医療圏（医師多数） 1,534人 → 1,534人 <p>※栃木県保健福祉部医療政策課調査</p> <p>《R4》</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内病院に勤務する常勤医師数（栃木県調査） 3,129人（R4.4.1）→ 3,208人（R5.4.1） <p>[内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県北医療圏（医師少数） 387人 → 406人 県西医療圏（医師少数） 152人 → 160人 両毛医療圏（医師少数） 305人 → 320人 宇都宮医療圏（中間） 615人 → 633人 県東医療圏（中間） 95人 → 98人 県南医療圏（医師多数） 1,575人 → 1,591人 	

	《R5》 ・ 県内病院に勤務する常勤医師数（栃木県調査） 3,129人（R4.4.1）→ 3,209人（R6.4.1） 《内訳》 県北医療圏（医師少数） 387人→ 407人 県西医療圏（医師少数） 152人→ 172人 両毛医療圏（医師少数） 305人→ 325人 宇都宮医療圏（中間） 615人→ 625人 県東医療圏（中間） 95人→ 105人 県南医療圏（医師多数） 1,575人→ 1,575人																							
事業の内容	とちぎ地域医療支援センターによる医師確保支援事業 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与 ③無料職業紹介事業（病院見学助成）																							
アウトプット指標	平成28年度 ・ 医師修学資金の貸与人数：60人（産科4人、整形外科1人、麻酔科2人、 獨協医科大学栃木県地域枠53人） ・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：5人 平成29年度 ・ 医師修学資金の貸与人数：58人 ・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：5人 平成30年度 ・ 医師派遣・あっせん数：31人 ・ キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム（8診療科） ・ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合： 40/42人=95.2%（H30年度末時点） ・ 医師修学資金の貸与人数：獨協医科大学栃木県地域枠55人 令和3年度 地域枠医師等の養成数 83名 令和4年度 地域枠医師等の養成数 81名 令和5年度 地域枠学生の養成数（卒前支援プラン適用対象者）：98名																							
アウトカムとアウトプットの関連	医師修学資金の貸与による医師の養成、無料職業紹介事業等による医師の確保等により、県内医療施設に従事する医師数の増加を図る。																							
事業に要する費用の額	<table border="1"> <tr> <td>総事業費(A+B+C)</td> <td>314,915千円</td> <td rowspan="5"> 基金充当額(国費)における 公民の別 </td> <td rowspan="2">公</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>基金充当額(A+B)</td> <td>314,904千円</td> <td rowspan="3">民</td> <td>209,823千円</td> </tr> <tr> <td>国(A)</td> <td>209,937千円</td> <td rowspan="2">うち受託事業等(再掲)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県(B)</td> <td>104,967千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(C)</td> <td>11千円</td> <td></td> </tr> </table>	総事業費(A+B+C)	314,915千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	114千円	基金充当額(A+B)	314,904千円	民	209,823千円	国(A)	209,937千円	うち受託事業等(再掲)	千円	県(B)	104,967千円		その他(C)	11千円					
総事業費(A+B+C)	314,915千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公			114千円																		
基金充当額(A+B)	314,904千円				民	209,823千円																		
国(A)	209,937千円		うち受託事業等(再掲)			千円																		
県(B)	104,967千円																							
その他(C)	11千円																							
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度 220,396千円（220,395,960円） 平成29年度 78,688千円（85,188,424円、返還金△6,500,000円）																							

	平成30年度	15,820千円	(15,820,000円)
	令和 2 年度	△7,000千円	(返還金△7,000,000円)
	令和 3 年度	3,500千円	(7,000,000円、返還金△3,500,000円)
	令和 4 年度	0千円	(3,500,000円、返還金△3,500,000円)
	令和 5 年度	3,500千円	(3,500,000円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 17】 指導体制構築支援事業	【総事業費】	157千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	在籍する医師の指導医資格取得に係る経費を支出する病院				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。特に地域医療確保の観点からは、主な診療領域において若手医師を指導する体制を構築し、専門医の養成を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 212.8人（H26）→ 233.6人（H30）※H26全国平均</p>				
事業の内容	地域医療確保の観点から必要と考えられる主な診療領域（内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、麻酔科、救急科、総合診療科）における指導医体制を充実させるため、病院が負担する指導医資格取得に係る経費へ助成を行う。				
アウトプット指標	支援施設数：10病院				
アウトカムとアウトプットの関連	指導医体制の充実化により専攻医を確保することをもって、県内医療施設に従事する医師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	157千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	78千円		民	52千円
	国(A)	52千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	26千円			
	その他(C)	79千円		千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度78千円（78,000円） 平成29年度0千円（0円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 18】 緊急分娩体制整備事業			【総事業費】 73,928千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数を主たる診療科別にみると、産婦人科及び産科では、平成16年9.9人が平成26年8.9人と減少しており、不足が顕著な状況にある。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設に従事する医師のうち、主たる診療科が産婦人科及び産科のもの数（人口10万人当たり） 8.9人（H26）→ 9.9人（H28）※H16統計値</p>				
事業の内容	病院等が支給する産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行う。				
アウトプット指標	処遇改善施設数：30施設				
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当を支給する医療機関へ助成することにより、産科医等の処遇改善を通じて分娩取扱医師の増加を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	73,928千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	9,103千円
	基金充当額(A+B)	39,479千円		民	17,216千円
	国(A)	26,319千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	13,160千円			
	その他(C)	34,449千円		千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度39,479千円（39,479,000円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 19】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）			【総事業費】 8,260千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	総合、地域周産期医療機関				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等医療従事者の不足により、地域周産期医療機関や分娩取扱医療機関が減少する中、県域を越えた救急搬送患者も受け入れるなど、総合周産期母子医療センターや地域周産期医療機関の負担が増大している。産科医、助産師等医療従事者の確保や各医療圏における地域周産期医療機関の確保等により、周産期医療提供体制を確保・充実させる必要がある。				
	アウトカム指標： 周産期死亡率（出産千対） 全国平均以下（H29／保健医療計画目標値） ※4.4（H23栃木県）＞4.1（H23全国）				
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院に対し、助成を行う。				
アウトプット指標	処遇改善施設数：6施設				
アウトカムとアウトプットの関連	医師の処遇改善により、医療施設に従事する医師数を増やすことで、周産期医療提供体制を確保・充実させ、周産期死亡率の減少を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	8,260千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	690千円
	基金充当額(A+B)	2,735千円		民	1,133千円
	国(A)	1,823千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	912千円			
	その他(C)	5,525千円		千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度2,735千円（2,735,000円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 20】 精神科救急医療連携研修事業			【総事業費】 213千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	栃木県				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科救急においては、特に身体合併症患者の受け入れが難しく、搬送時間の長期化等により一般救急等にも影響が出ている状況にある。</p> <p>アウトカム指標： 身体合併症事例への理解が深まることでの関係機関から栃木県精神科救急情報センターへの身体合併症事案に関する相談・振分件数（割合）の変化 依頼元が医療機関であるもの 4.2% (H27) → 前年度比1割増 (H29) 依頼元が救急隊であるもの 10.0% (H27) → 前年度比1割増 (H29)</p>				
事業の内容	精神科救急に携わる医療（一般科、精神科）、消防、警察、行政機関等の関係者を対象とし、身体合併症事例をもとに各部門の関わり等について検討する研修会を開催する。講師として、救命救急センター、精神科医療機関、消防、行政の関係者を予定する。参加者として、県内の医療機関、警察、消防、自治体職員、一般県民等を予定する。				
アウトプット指標	研修会受講者数：200人（各年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	精神科救急における課題の共有や困難事例の検討を通して、精神科救急における身体合併症に対応する人材養成を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	213千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	142千円
	基金充当額(A+B)	213千円		民	千円
	国(A)	142千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	71千円			
	その他(C)	千円			
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度93千円（92,990円） 平成29年度120千円（120,136円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 21】 保育サポーターバンク運営事業			【総事業費】 164千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県医師会				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の割合が増えている状況の中、医師の確保を進める上では、女性医師の結婚・子育てに伴う離職を防ぐとともに、再就業を促進する必要性が高まっている。				
	アウトカム指標： 医療施設に従事する女性医師数（人口10万人当たり） 41.5人（H26）→ 47.6人（H30）※H26全国平均				
事業の内容	子供の預かり保育や子供の送迎などの支援を行う者を保育サポーターとして登録し、保育支援を必要とする医師にあっせんする「保育サポーターバンク」の運営のための準備経費に対し助成を行う。				
アウトプット指標	保育サポーターバンクの運営開始（H30年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の女性医師を支援する取組を支援することにより、女性医師の離職防止や再就業を促進する。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	164千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	164千円		民	109千円
	国(A)	109千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	55千円			
	その他(C)	千円			
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度0千円（0円） 平成29年度164千円（164,000円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 22】 歯科衛生士再就職支援事業			【総事業費】 631千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県歯科医師会				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職するため、歯科衛生士が慢性的に不足している。				
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数 1,635人（H26）→ 1,660人（H30）（H28）				
事業の内容	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取り除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会などの実施を支援する。				
アウトプット指標	研修会受講者数：15人				
アウトカムとアウトプットの関連	離職した歯科衛生士が再就職することで、県内で歯科衛生士が不足しない体制整備が促進される。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	631千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	630千円		民	420千円
	国(A)	420千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	210千円			
	その他(C)	1千円		千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度630千円（630,000円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 23】 女性薬剤師復職支援事業			【総事業費】 800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県薬剤師会					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	主に家庭に入っている未就業女性薬剤師の復職を支援することを目的に復職支援研修会を開催することにより、薬局において在宅医療に求められる人材を確保し、在宅医療が可能な薬局・薬剤師を増加させる。					
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方局厚生局への届出件数 644件（H27年度）→ 10%増（H28年度）					
事業の内容	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修会受講者数：20人					
アウトカムとアウトプットの関連	女性薬剤師の復職を支援することにより、在宅医療に対応できる薬局・薬剤師を増加させる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	800千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	800千円		民	533千円	
	国(A)	533千円			うち受託事業等(再掲)	千円
	県(B)	267千円				千円
	その他(C)	千円				
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度800千円（800,000円）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 24】 新人看護職員応援研修事業			【総事業費】 109,264千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	①栃木県（栃木県看護協会に委託） ②病院				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標： 看護職員の離職率 9.5%（H26年度）→ 9.0%（H31年度）				
事業の内容	①新人看護職員並びに研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行う。 ②病院において新人看護職員への研修を行うための経費を助成する。				
アウトプット指標	①研修受講者数（実人数）： ・多施設合同研修 150人 ・研修責任者研修 50人 ・教育担当者研修 60人 ・実地指導者研修 90人 ②支援施設数：25病院（H27年度）より増				
アウトカムとアウトプットの関連	効果的に研修を実施し、離職率の低下を図る。 病院において新人看護職員に対し研修を行い、離職低下を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	109,264千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	5,141千円
	基金充当額(A+B)	22,501千円		民	9,860千円
	国(A)	15,001千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	7,500千円			
	その他(C)	86,763千円		1,867千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度22,512千円（22,512,440円） 平成29年度△11千円（返還金△10,979円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 25】 実習指導者講習会委託事業			【総事業費】 7,767千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、臨地実習時間数の増加や新しい実習分野の追加により実習施設での指導者が不足しているため、実習指導者の充足を図る。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員の離職率 9.5%（H26年度）→ 9.0%（H31年度）</p>				
事業の内容	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 講習会受講者数：45人（各年度） 講習会（特定分野）受講者数：25人（各年度） 				
アウトカムとアウトプットの関連	研修により必要な知識、技術を修得することにより、実習施設において効果的な実習指導ができ、看護職員の養成・確保が図られる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	7,767千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	7,767千円		民	5,178千円
	国(A)	5,178千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	2,589千円			
	その他(C)	千円		5,178千円	
備考	<p>各年度の基金所要（見込）額：</p> <p>平成28年度3,975千円（3,974,555円）</p> <p>平成29年度3,792千円（3,792,276円）</p>				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 26】 助産師相互研修事業			【総事業費】 2,486千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる助産師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 就業助産師数（人口10万人当たり） 23.3人（H26）→ 26.7人（H30）※H26年全国平均</p>				
事業の内容	助産師に対し、最新の知識や技術を取得する講義・演習及び現地研修を行うことにより、資質向上を図る。特に、病院に勤務する助産師及び診療所に勤務する助産師に対し相互に現地研修を行うことで、スキルアップと相互の連携を図る。				
アウトプット指標	助産師相互研修（委託）参加者数：延50人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講することで、助産師の資質向上になり、助産師としてのモチベーションの維持・向上につながることで就業定着を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	2,486千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	2,486千円		民	1,658千円
	国(A)	1,658千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	828千円			
	その他(C)	千円		1,658千円	
備考	<p>各年度の基金所要（見込）額：</p> <p>平成28年度1,527千円（1,526,547円）</p> <p>平成29年度960千円（959,756円）</p>				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 27】 看バック！再就業応援プログラム事業			【総事業費】 3,382千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）				
事業の期間	平成28年度、平成29年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 就業看護師数（人口10万人当たり） 758.6人（H26）→ 855.2人（H30）※H26全国平均</p>				
事業の内容	再就業を希望する看護職員に対する個別研修プログラムの作成、研修の実施、個別指導等				
アウトプット指標	研修受講者数：30人（各年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	再就業者への個別研修実施者が増えることで、定着及び再就業の促進を図り、看護職員不足数の減を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	3,382千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	3,382千円		民	2,255千円
	国(A)	2,255千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	1,127千円			
	その他(C)	千円		2,255千円	
備考	<p>各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度669千円（668,807円） 平成29年度2,714千円（2,713,584円）</p>				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 28】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費】 1,586,980千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間立、公的立看護師等養成所				
事業の期間	平成28年度、平成31年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 78.2%（H27年度）→ 80.0%（H31年度）</p>				
事業の内容	県内看護師養成所10校、准看護師養成所6校、助産師養成所1校に対し、補助基準額に卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた額を補助する。				
アウトプット指標	対象養成所数：平成28年度17校 平成31年度15校				
アウトカムとアウトプットの関連	新卒看護職員の県内定着を図ることにより、県内の看護職員数が増加し、看護職員の不足数が減少する				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,586,980千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	11,748千円
	基金充当額(A+B)	276,402千円		民	うち受託事業等(再掲)
	国(A)	184,268千円			
	県(B)	92,134千円			
	その他(C)	1,310,578千円			
備考	<p>各年度の基金所要（見込）額：</p> <p>平成28年度270,048千円（270,048,000円）</p> <p>平成29年度△1,616千円（返還金△1,616,457円）</p> <p>平成31年度7,971千円（7,970,728円）</p>				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 29】 看護教員継続研修事業			【総事業費】 394千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県看護系教員協議会					
事業の期間	平成28年度、平成29年度					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。質の高い医療・介護サービス提供のために看護基礎教育の質の向上が必要である。そのためには専任教員の数の確保及び資質の向上が必要。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 9.5% (H26年度) → 9.0% (H31年度)					
事業の内容	栃木県看護系教員協議会が実施する研修に対する補助					
アウトプット指標	研修受講者数（各年度）：新任期（教員経験4年未満）30人、中堅期（教員経験5～10年）20人、管理期（教員経験11年以上）30人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修により必要な知識、技術を修得することにより、教員としてのスキル及びモチベーションが向上し、離職防止、定着促進につながる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	394千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	394千円		民	263千円	
	国(A)	263千円			うち受託事業等(再掲)	千円
	県(B)	131千円				千円
	その他(C)	千円				
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度218千円（218,000円） 平成29年度176千円（176,000円）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 30】 小児救急医療支援事業			【総事業費】 248,789千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	市町村等				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。				
	アウトカム指標： 小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673人（H25）→ 4,205人（H28）				
事業の内容	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。				
アウトプット指標	対象団体数：6市町等（11病院）				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急拠点病院の運営費を助成し経営を安定させることで、医療施設に従事する医師数の増加に繋げ、救急医療提供体制を確保・充実させるとともに、救急医療の機能分化を図り、小児の軽症者の救急搬送人員の減少を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	248,789千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	47,938千円
	基金充当額(A+B)	71,907千円		民	千円
	国(A)	47,938千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	23,969千円			
	その他(C)	176,882千円			
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度71,915千円（71,915,000円） 平成29年度△8千円（返還金△7,767円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 31】 小児救急電話相談事業			【総事業費】 13,754千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（委託）					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。					
	アウトカム指標： 小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673人（H25）→ 4,205人（H28）					
事業の内容	小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施し、医療機能分化の促進を図る。					
アウトプット指標	相談件数：17,700件					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業を通じて症状に応じた適切なアドバイスを行うことにより、救急医療の適正利用を推進して小児の軽症者の救急搬送人員を抑制し、救急医療の機能分化を促進するとともに、救急医療提供体制を確保・充実させる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)		13,754千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	9,169千円
	基金充当額(A+B)		13,754千円		民	千円
	国(A)		9,169千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)		4,585千円		千円	
	その他(C)		千円		千円	
備考	各年度の基金所要（見込）額： 平成28年度13,754千円（13,754,000円）					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【介護分No. 2】 介護人材確保対策連携強化事業 ・ 栃木県介護人材確保対策連絡調整会議事業 ・ 介護職員合同入職式開催事業			【総事業費】 1,281千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	① 栃木県 (イベント会社に委託) ② 栃木県					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	① 介護職の離職率は全産業に比べ高いため、新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。 ② 介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化を図る。					
	アウトカム指標： ① 新人介護職員の定着率向上 ② 介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化による、介護業界全体の底上げ					
事業の内容	① 新人介護職員対象の合同入職式を開催する。 ② 介護関係機関等との協議の場として「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を設置し、介護人材確保に向けた取組の検討を行う。					
アウトプット指標	① 入職式参加人数：200人 ② 介護人材確保対策連絡調整会議の開催：4回 (WG 4回)					
アウトカムとアウトプットの関連	① 合同入職式の実施により、新人介護職員の定着率向上を図る。 ② 介護関連団体との連携による介護人材確保対策事業の取組を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,281千円	基金充 当額(国 費) におけ る公 民の別	公	418千円	
	基金充 当額(A+B)	1,281千円			民	436千円
	国(A)	854千円		うち受託事業等(再掲)		436千円
	県(B)	427千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成に取り組む事業所の認証評価制度実施事					
事業名	【介護分No. 3】 認証・評価制度アドバイザー業務委託事業			【総事業費】 330千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を目指す方に対して、良い介護事業所の情報提供を行うことにより、入職後の介護事業所とのギャップによる早期離職の防止と定着のための整備を図る。					
	アウトカム指標： 介護人材育成等に取り組む優良な事業所の増加					
事業の内容	栃木県介護人材確保対策連絡調整会議において、認証評価制度導入検討を行うための助言等を委託する。					
アウトプット指標	認証評価制度の実施体制の整備検討					
アウトカムとアウトプットの関連	優良な事業所を「見える化」することにより求職者に就職先への指標を与えることで、介護職への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	330千円	基金充 当額(国費) におけ る公 民の別	公 民	千円	
	基金充当額(A+B)	330千円				
	国(A)	220千円				220千円
	県(B)	110千円				うち受託事業等(再掲)
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【介護分No. 4】 介護人材確保理解促進事業 ・介護のお仕事魅力向上促進事業 ・介護の日啓発事業 ・介護人材確保対策広報事業 ・地域介護団体活動支援事業 ・介護職員フォトコンテスト事業	【総事業費】 9,891千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（栃木県老人福祉施設協議会等） ③栃木県（メディア関係民間会社に委託） ④栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ⑤介護事業者等	
事業の期間	平成28(2016)年度	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の魅力・やりがいなどの理解不足が参入促進の妨げとなっている。	
	アウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上	
事業の内容	①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の中高校等を訪問し、パンフレット等を活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする。 ②「介護の日」関連事業 厚生労働省によって制定された11月11日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。 ③介護人材確保対策広報事業 広く県民に対して介護職に興味・関心・共感を持ってもらえるよう、県内で利用者が多い口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発や介護職員フォトコンテストの実施により介護職のイメージアップや認知度の向上につなげることにより、介護職への就労促進を図る。 ④介護人材確保対策広報事業（福祉人材・研修センター事業の周知） ⑤地域介護団体活動支援事業	

	介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。				
アウトプット指標	①介護のお仕事出前講座を中学校10校、高校20校で開催 ②イベント来場者数 約3,000人 ③口コミサイトのビューア数 ⑤学習会等開催 10回				
アウトカムとアウトプットの関連	①介護に関する出前講座により若者の介護職への理解度を深め、介護サービス従事者の増を図る。 ②⑤介護の情報に接する機会の少ない層をターゲットとしたイベント開催や、地域団体等の実施する学習会等への支援により、介護職のイメージアップを図る。 ③県民に対する介護職への理解を深め、介護サービス従事者の増を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	9,891千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	9,891千円		民	6,594千円
	国(A)	6,594千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	3,293千円		6,594千円	
	その他(C)	千円			
備考	平成28年度：実績9,890,918円 令和5年度：過年度積立金活用事業の原資として総事業費変更 ・10,874千円⇒9,891千円 ・No. 7 介護マッチング機能強化事業				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【介護分No. 5】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）			【総事業費】 1,357千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）					
事業の期間	平成28(2016)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした職場体験の実施により、介護職復帰者を増やす。					
事業の内容	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがい学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。					
アウトプット指標	職場体験事業参加者：165人					
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験により介護サービス事業者への理解度を深め、介護サービス従事者の増を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,375千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	1,375千円		民	905千円	
	国(A)	905千円			うち受託事業等(再掲)	905千円
	県(B)	452千円				905千円
	その他(C)	千円				
備考	平成28年度：実績1,356,779円 令和5年度：過年度積立金活用事業の原資として総事業費変更 ・1,702千円⇒1,357千円 ・No. 7 介護マッチング機能強化事業					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【介護分No. 6】 介護人材育成研修事業 ・元気高齢者によるとちぎケア・アシスタント導入事業 ・福祉の担い手育成研修事業			【総事業費】 11,784千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（介護職員初任者研修指定事業者に委託）					
事業の期間	平成28(2016)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、元気な高齢者などの多様な人材の介護職への参入促進が必要である。					
	アウトカム指標： 多様な人材の介護職への参入・人材の育成					
事業の内容	①高齢者の介護職活用支援事業 県内3カ所で高齢者に介護職員初任者研修を実施し、知識修得後介護施設等への就労を支援する。(定員20名×3回開催) ②福祉の担い手育成研修事業 福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催する。(定員20名×1回開催)					
アウトプット指標	①初任者研修受講者：60名 ②障害者の初任者研修受講者：20名					
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材に対する初任者研修の実施により、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	11,784千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	11,784千円				
	国(A)	7,856千円				民 うち受託事業等(再掲)
	県(B)	3,928千円				
	その他(C)	千円				
備考	平成28年度：実績11,783,976円 令和5年度：過年度積立金活用事業の原資として総事業費変更 ・12,060千円⇒11,784千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【介護分No. 7】 介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費】 26,778千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	平成28(2016)年度、令和5(2023)年度				
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層による多様な働き方が求められているため、求人・求職者のニーズを把握し、介護職への適切なマッチングが必要である。				
	アウトカム指標： 介護職への参入促進者の増				
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。				
アウトプット指標	雇用創出数：80人				
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員による、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等により、適切な就業につなげる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	26,778千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	26,778千円		民	17,852千円
	国(A)	17,852千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	8,926千円		17,852千円	
	その他(C)	千円			
備考	平成28年度：実績12,739,643円 令和5年度：平成28年度事業費の残金を活用し、過年度積立金活用事業として実施 ・総事業費 13,672千円 ⇒ 26,778千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)	
事業名	【介護分No. 8】 介護人材キャリアアップ研修支援事業 ・介護人材キャリアパス支援事業 ・介護施設等看護師キャリアアップ研修事業 ・医療的ケア（看取り介護）研修 ・高齢者福祉施設個別ケア研修	【総事業費】 4,801千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①事業者団体等 ②栃木県 ③栃木県 ④栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成28(2016)年度	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。 アウトカム指標： ①現場のニーズに合った研修の提供 ②入居者が穏やかに終末期を迎えられる看取り介護ニーズの高まり ③入居者が安心して生活できる個別ケアの推進、サービスの改善 ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の資質向上	
事業の内容	①介護人材キャリアパス支援事業 事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。 ②医療的ケア（看取り介護）研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の基本のほか、死生観の醸成を図るための研修を実施する。 ③個別ケア研修事業 特別養護老人ホーム等においてグループケアやユニットケアを行っている介護職員等を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。 ④介護施設等看護師キャリアアップ研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術向上のための研修を実施する。	

	<p>・平成28年度テーマ： 日常生活を支援するための基本的ケアの修得（フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助）</p>				
アウトプット指標	<p>①介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000人 ②介護施設・事業所職員の研修受講者数：100人 ③特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100人 ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：100人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修の実施により、質の高いサービスの提供等が行われる。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	4,801千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	423千円
	基金充当額(A+B)	4,801千円		民	2,778千円
	国(A)	3,201千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	1,600千円			
	その他(C)	千円			
				2,778千円	
備考	<p>平成28年度：実績4,800,700円 令和5年度：過年度積立金活用事業の原資として総事業費変更 ・6,584千円⇒4,801千円 ・No. 7介護マッチング機能強化事業</p>				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)				
事業名	【介護分No. 9】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業			【総事業費】 2,972千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護保険事業者				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護キャリア段位制度は、全国共通の職業能力を評価する仕組みで、これに基づいた人材育成を目指している。				
	アウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数				
事業の内容	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講経費を助成する。				
アウトプット指標	アセッサー講習修了者数 各年100名 (目標)				
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習受講者の増により、介護キャリア段位制度に基づく職業能力評価を行う事業所が増加する。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,972千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	2,972千円		民	1,981千円
	国(A)	1,981千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	991千円			
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)					
事業名	【介護分No. 10】 介護支援専門員資質向上事業 ・介護支援専門員資質向上事業 ・介護支援専門員医療的知識習得研修事業			【総事業費】 1,656千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (①は、とちぎケアマネジャー協会に委託)					
事業の期間	平成28(2016)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	①介護支援専門員に対する医療的知識の習得機会の確保。医療と介護の連携の要となる介護支援専門員の育成。 ②介護支援専門員資質向上研修事業に対応できる講師及び介護支援専門員実務研修の実習指導者の養成。					
	アウトカム指標： 医療ケアを有する利用者のケアプラン作成可能な介護支援専門員の増加					
事業の内容	①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修を実施する。 ②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣及び、介護支援専門員実務研修の実習指導者養成研修を実施する。					
アウトプット指標	①研修修了者数 300名 (100名×3クール) ②全国研修会受講者2名、実習指導者養成研修受講者100名					
アウトカムとアウトプットの関連	①研修の受講により、介護だけでなく医療を含めた多様なサービスと連携したケアマネジメントを行える介護支援専門員を育成する。 ②研修の受講により、平成28年度からの研修カリキュラム改正に即した研修及び実習指導者を養成する。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,656千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	37千円	
	基金充当額(A+B)	1,656千円			民	1,067千円
	国(A)	1,104千円		うち受託事業等(再掲)		1,067千円
	県(B)	552千円				1,067千円
	その他(C)	千円				
備考	平成28年度：実績1,655,450円 令和5年度：過年度積立金活用事業の原資として総事業費変更 ・1,671千円⇒1,656千円					

・No. 7 介護マッチング機能強化事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【介護分No. 11】 介護職員研修等支援事業			【総事業費】 215千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県 (人材派遣会社に委託)				
事業の期間	平成28(2016)年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材不足のため、研修を受講できない状況があることから、研修を受講できる体制を支援する。				
	アウトカム指標： 事業所の事情等により研修受講がかなわなかった介護職の減				
事業の内容	介護職員の資質の向上を図る研修等の受講や、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修の受講により、一時的に欠員が生じる場合に、介護の業務に従事していない介護福祉士等を雇用し、現任介護職員の代替職員として事業所に派遣する。				
アウトプット指標	代替職員派遣：30名				
アウトカムとアウトプットの関連	実務者研修の受講により、介護福祉士の資格取得の支援及び喀痰研修の受講により介護技術の向上を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	215千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	215千円		民	144千円
	国(A)	144千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	71千円			
	その他(C)	千円		144千円	
備考	平成28年度：実績215,000円 令和5年度：過年度積立金活用事業の原資として総事業費変更 ・9,919千円⇒215千円 ・No. 7 介護マッチング機能強化事業				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業				
事業名	【介護分No. 12】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）			【総事業費】 1,167千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした研修の実施により、介護職復帰者を増やす。				
事業の内容	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。（定員35人、3回実施予定）				
アウトプット指標	雇用創出数：30人				
アウトカムとアウトプットの関連	潜在有資格者等を対象とした研修により、介護サービスの知識や技術を再確認してもらい、介護サービス従事者の増を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,167千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	1,167千円		民	778千円
	国(A)	778千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	389千円			
	その他(C)	千円		778千円	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【介護分No. 13】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費】 19,240千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県医師会他に委託） ②栃木県（とちぎ認知症介護研修センター他に委託） ③栃木県（国立長寿医療研究センターに委託） ④認知症介護研究・研修東京センター ⑤栃木県（国立長寿医療研究センター他に委託）	
事業の期間	平成28年度	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。 アウトカム指標： 認知症の人や家族に対する対応力の向上 （各種研修受講者計 H28 1,400人）	
事業の内容	①かかりつけ医に対する認知症診断の知識及び技術等を習得するための研修、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師に対する認知症ケア等に関する知識について修得するための研修並びに看護職員に対する認知症ケア等に関する基本知識や実践的な対応力を習得するための研修を実施する。 ②介護保健施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得するため認知症介護基礎研修を実施する。また、認知症対応型サービス事業開設者、同事業管理者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施する。併せて、フォローアップのための研修を実施する。 ③認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、市町村における認知症の早期発見・早期対応の取組を支援する。 ④認知症地域支援推進員に対して、国が指定する研修への参加費用を負担することで、必要な知識及び技術を習得するための研修受講を推進し、市町村における認知症に関する取組等をコーディネートする推進員の質の確保と量的拡大を支援する。 ⑤かかりつけ医への助言その他の支援や、専門医療機関や地域包括支援セ	

	<p>ンター等との連携を担う認知症サポート医を養成する。最新の認知症医療及び認知症ケアに関する高度な専門的知識及び技術をサポート医に修得させるために、国立長寿医療研究センターの医師等を講師に招き、集合研修を実施する。また、サポート医と認知症疾患医療センター等との連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの医師等を講師とし、事例検討を中心とした研修を、郡市医師会単位で実施する。</p>				
アウトプット指標	<p>(研修受講予定人数)</p> <p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修 270人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 350人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修 各270人 看護職員認知症対応力向上研修 210人</p> <p>②認知症対応型サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 80人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1人 認知症介護基礎研修 900人</p> <p>③認知症初期集中支援チーム員研修 27人</p> <p>④認知症地域支援推進員研修 18人</p> <p>⑤サポート医養成研修 35人 サポート医フォローアップ研修 61人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修を実施することにより、医療機関や介護施設職員の認知症に対する対応力の向上を図る。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	19,240千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	404千円
	基金充当額(A+B)	19,240千円		民	12,422千円
	国(A)	12,826千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	6,414千円			
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業	
事業名	【介護分No. 14】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	【総事業費】 5,329千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成28年度～平成29年度	
背景にある医療・介護ニーズ	①地域包括ケアシステム構築に際し、協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上が求められている。 ②地域ケアシステムにおける中核的機関である地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。 ③地域包括ケアシステムの構築に資するよう、効果的な地域ケア会議の開催を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： ①生活支援コーディネーターの配置数 60名(H30) ②地域包括支援センターにおける相談処理件数 20,000件(H30) ③地域ケア会議の開催回数 735回(H30)	
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成研修事業・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。また、市町に協議体・コーディネーター業務への助言を行うアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの資質の向上を図る。 ②地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上、並びに医療的知識の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。 各年・初任者研修 1回(講義・演習 2日間) ・現任者研修 2回(講義・演習 2日間) ・医療的知識向上研修 1回(講義・演習 1日間) ③地域ケア多職種協働のための専門職等派遣事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職等を派遣する。	
アウトプット指標	① 研修修了者 80名、アドバイザー派遣 25回 ② 研修修了者 570名 ③ 専門職等派遣 21市町	

アウトカムとアウトプットの関連	<p>①協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上において、研修受講とアドバイザー受入が地域包括ケアシステム構築に寄与する。</p> <p>②研修を受講することにより、地域包括支援センターの機能強化が図られ相談処理件数の増加に繋がる。</p> <p>③専門職等を派遣することにより、多職種が連携した効果的な地域ケア会議が開催される。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	5,329千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	2,412千円
	基金充当額(A+B)	5,329千円		民	1,141千円
	国(A)	3,553千円		うち受託事業等(再掲)	1,141千円
	県(B)	1,776千円			
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【介護分No. 15】 市民後見推進事業			【総事業費】 1,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	市町					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の普及啓発と、第三者後見の増加に伴う専門後見候補者の不足が見込まれる現状に関する理解促進					
	アウトカム指標： 市民後見人の増					
事業の内容	市町が実施する市民後見を含む成年後見制度への理解促進と普及啓発事業に要する経費の3/4を助成する。					
アウトプット指標	市民講座等受講者：1,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	市民講座等の受講により制度や現状に対する理解度を深め、市民後見人養成の機運醸成を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,000千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	500千円	
	基金充当額(A+B)	750千円		民	千円	
	国(A)	500千円			うち受託事業等(再掲)	千円
	県(B)	250千円				千円
	その他(C)	250千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT・PT・ST指導者育成事業					
事業名	【介護分No. 16】 リハビリテーション専門職等研修事業			【総事業費】 300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県理学療法士会に委託）					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。					
	アウトカム指標： 市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> PT・OT・ST合同の「リハビリテーション専門職研修会の開催（1回）」 介護予防推進マニュアルの作成 					
アウトプット指標	研修参加者数：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等に適切に関与できるリハビリテーション専門職の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	300千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	300千円			民	200千円
	国(A)	200千円		うち受託事業等(再掲)		200千円
	県(B)	100千円				200千円
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【介護分No. 17】 エルダー・メンター交流事業			【総事業費】 1,251千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	入職してすぐの離職率が高いため、長く介護職として定着できるよう、エルダー・メンター制度の充実と同期の介護職員の横の連携を推進する。						
	アウトカム指標： ・エルダー・メンター研修による先輩職員のマネジメント技術の向上 ・新人介護職員との交流事業でのモチベーション向上による、離職率の低下						
事業の内容	介護事業所内で新人の介護職員を対象としたエルダー・メンター制度を充実させるために、指導・育成に当たる先輩職員に対してマネジメント技術の向上につなげる研修会を開催する。 また、研修を受けた先輩職員によるメンター制度の実践の場として地域内の新人介護職員との交流事業を実施する。						
アウトプット指標	エルダー・メンター研修 6回、200人 新人職員との交流事業 6回、400人						
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター制度を充実させ、先輩職員のマネジメント技術の向上を図るとともに、新人職員との交流事業により、モチベーションを高めて、新人介護職員の早期離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)		1,251千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)		1,251千円				
	国(A)		834千円		民	うち受託事業等(再掲)	834千円
	県(B)		417千円				
	その他(C)		千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)	
事業名	【介護分No. 18】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費】 4,469千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託) ②栃木県 (福祉系コンサル会社に委託) ③栃木県医師会	
事業の期間	平成28年度	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。 アウトカム指標： ①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対するセミナーや個別相談会により職場環境の改善を図る。 ③ICT (どこでも連絡帳) を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の多職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化を図ることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。	
事業の内容	①社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。 ②介護人材勤務環境改善支援事業 介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対して、セミナー及び相談会の開催、個別にアドバイザーの派遣を行う。 ③ICT活用普及啓発事業 (「どこでも連絡帳」普及促進事業) すでに在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション (本県名称：どこでも連絡帳) を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者 (特にケアマネジャー) に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。	
アウトプット指標	①研修参加者：100名	

	②セミナー：6回 参加者：300名 個別相談支援：18事業所 訪問支援：10事業所 ③講習会：県内6会場				
アウトカムとアウトプットの関連	①②管理者に対する研修や相談会等の実施により、労働環境の改善を図る。 ③介護従事者（ケアマネジャー）がICTを活用することにより、情報の共有及び情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	4,469千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	4,469千円		民	
	国(A)	2,979千円			2,979千円
	県(B)	1,490千円			
	その他(C)	千円			うち受託事業等(再掲)
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その 2) (介護ロボット導入支援事業)				
事業名	【介護分No. 19】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費】 2,501千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県				
事業の期間	平成28年度				
背景にある医療・介護ニーズ	身体的負担の大きい介護職員の負担軽減のため、介護施設等への介護ロボットの導入促進が必要である。				
	アウトカム指標： 介護ロボットの導入を促進することにより、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、定着及び新規参入者の増加につなげる。				
事業の内容	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。				
アウトプット指標	介護ロボットの導入補助により、5事業所(25台)の導入				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等への介護ロボット導入支援セミナーや補助事業を通じて、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、魅力ある職場環境の構築に努めることにより、介護サービス従事者の定着及び新規参入者の増を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	2,501千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	2,501千円		民	1,667千円
	国(A)	1,667千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	834千円		1,667千円	
	その他(C)	千円			
備考					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。